

1. ネーミングライツとは？

ネーミングライツとは「公共施設の名前（愛称）を付与する命名権と、付帯する諸権利のこと」をいいます。

具体的にいうと、スポーツ施設などの名前に企業名や社名ブランドをつけることであり、公共施設の命名権をスポンサー企業が買うビジネスです。

日本で最初にネーミングライツが行われたのは2003年の「東京スタジアム」が「味の素スタジアム」に変更され、その後、全国的に様々な企業と自治体がネーミングライツ契約を実施しています。

沖縄県では、「沖縄セルラースタジアム那覇」や「コザしんきんスタジアム」など、十数件の事例があります。



2. 県内の参考事例一覧

スポーツ施設

	命名権による愛称・呼称 （【】内は主な公式略称）	正式名称・旧称	命名権を取得した 企業・団体	期間	主な使用団体 （本拠地とするチーム及びクラブ）	年間契約 金額 （単位：万円）	備考
①	沖縄セルラースタジアム那覇	那覇市営奥武山野球場	沖縄セルラー電話	2010年4月1日 - （11年間）		1,200 →2,100 →2,080	[備考 134]
②	コザしんきんスタジアム	沖縄市野球場	コザ信用金庫	2014年2月1日 - （5年間）		650	
③	JTAドーム宮古島	宮古島市スポーツ観光交流拠点施設	日本トランスオーシャン航空	2020年 2017年4月1日 - （3年間）（5年間）		300 →700	
④	かいぎんスタジアム国頭	くにがみ球場	沖縄海邦銀行	2016年4月 - （5年間）		100	[備考 135]
⑤	かりゆしホテルズボールパーク宜野座	宜野座村営野球場	かりゆし	2018年1月1日 - （4年3カ月間）		550	[備考 136]
⑥	アトムホームスタジアム宜野湾	宜野湾市立野球場	アトムホーム	2018年2月1日 - （5年間）		600	
⑦	タビック県総ひやごんスタジアム 【タビスタ】	沖縄県総合運動公園 陸上競技場	タビック	2018年6月26日 - （1年9カ月間）	FC琉球（Jリーグ）	388	
⑧	ANA SPORTS PARK 浦添	浦添運動公園	全日本空輸	2018年10月1日 - （3年間）		非公表	[備考 137]
⑨	ZANPAプレミアム残波岬ボールパーク	残波岬ボールパーク	比嘉酒造	2019年4月1日 - （3年間）		250	
⑩	オキハム読谷平和の森球場	読谷平和の森球場	沖縄ハム総合食品	2019年4月1日 - （3年間）		200	
⑪	エナジックスタジアム石川	うるま市石川野球場	エナジックインターナショナル	2019年4月1日 - （5年間）		300	[34]
⑫	タビックススタジアム名護	名護市営球場	タビック	2020年2月1日 - （5年間）		1,555	[35]

その他

	命名権による愛称・呼称 （【】内は主な公式略称）	正式名称・旧称	命名権を取得した 企業・団体	期間	年間契約 金額 （単位：万円）	備考
⑬	アイム・ユニバース てだこホール	浦添市てだこホール	アイム・ユニバース	2019年10月1日 - （5年間）	非公表	[48]
	命名権による愛称・呼称 （【】内は主な公式略称）	正式名称・旧称	命名権を取得した 企業・団体	期間	年間契約 金額 （単位：万円）	備考
⑭	ユウグレナ石垣港離島ターミナル	石垣港離島ターミナル	ユウグレナ	2018年4月1日 - （5年間）	1,080	[備考 199][54]

出典）ウィキペディア（Wikipedia）：「日本の命名権導入施設一覧」より参照

3. 何がメリット？

【企業側】

- ①施設来場者への告知・P R
- ②企業・商品の認知度向上
- ③企業のブランドイメージの向上
- ④地域住民の好感度向上
- ⑤地域に貢献に協力しているイメージの形成
- ⑥スポーツや文化・観光振興等に協力しているイメージの形成

【自治体側】

- ①施設の維持管理・運営費の新たな財源確保
- ②施設サービスの向上・利用促進
- ③スポンサー企業と協働による新たな地域活性化の可能性の検討

(参考資料)

(ネーミングライツ)

表5 資本金別のスポンサーがNRに参入した目的(複数回答可)

資本金	企業(団体)の宣伝	企業のイメージアップ	新たな商圏の獲得	自治体との協働	地域貢献	企業(団体)が主に施設を使用している	施設の管理者になっている	自治体から申し出があった	その他	スポンサー数
1億円未満	84.2	84.2	5.3	21.1	89.5	0.0	0.0	31.6	0.0	19
1億~10億円	44.4	44.4	5.6	38.9	83.3	5.6	16.7	33.3	11.1	18
10億円以上	60.0	85.0	5.0	40.0	90.0	5.0	5.0	35.0	15.0	20
非株式会社・不明	62.5	75.0	12.5	37.5	62.5	12.5	25.0	25.0	12.5	8
総計	63.1	72.3	6.2	33.8	84.6	4.6	9.2	32.3	9.2	65

出所：NRスポンサーへのアンケート調査および各スポンサーのウェブサイト

出典) 自治総研通巻423号 2014年1月号「公共施設へのネーミングライツの導入の実態と今後のあり方」著者：畠山輝雄